

令和元年度決算の概要

令和元年度の各会計の決算が令和2年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は227億3,674万円、歳出総額は219億7,435万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は7億6,239万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である3,046万円を差し引いた実質収支は7億3,193万円の黒字となっています。

歳入歳出の決算額が例年より増額しているのは、主に借換債に係る額が計上されているためです。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	227億3,674万円	219億7,435万円	7億6,239万円	7億3,193万円	3億1,379万円
特別会計国民健康保険事業	49億138万円	58億1,215万円	△9億1,077万円	△9億1,077万円	3,866万円
住宅新築資金等特別会計	301万円	3億3,781万円	△3億3,480万円	△3億3,480万円	261万円
地域下水道事業特別会計	8,657万円	8,534万円	123万円	123万円	19万円
公共下水道事業特別会計	20億6,002万円	19億9,725万円	6,277万円	6,277万円	5,954万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	52億5,975万円	50億1,280万円	2億4,695万円	2億4,695万円	2,109万円
保険事業勘定	52億1,309万円	49億8,094万円	2億3,215万円	2億3,215万円	1,989万円
サービス事業勘定	4,666万円	3,186万円	1,480万円	1,480万円	120万円
後期高齢者医療特別会計	8億1,632万円	8億6万円	1,625万円	1,625万円	△11万円
合計（縦計）	358億6,379万円	360億1,976万円	△1億5,598万円	△1億8,644万円	4億3,577万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

(本年度実質収支－前年度実質収支)

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	40億5,234万円	17.8%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">自主財源 60億8,489万円 (26.8%)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">依存財源 166億5,185万円 (73.2%)</p> </div>
寄附金	6億2,321万円	2.7%	
繰入金	4億3,005万円	1.9%	
繰越金	4億1,920万円	1.9%	
諸収入	3億1,812万円	1.4%	
使用料及び手数料	1億5,137万円	0.7%	
分担金及び負担金	6,804万円	0.3%	
財産収入	2,256万円	0.1%	
市債	53億2,105万円	23.4%	
地方交付税	52億5,240万円	23.1%	
国庫支出金	39億627万円	17.2%	
県支出金	12億7,346万円	5.6%	
地方譲与税	1億1,396万円	0.5%	
その他依存財源	7億8,471万円	3.4%	
歳入総額	227億3,674万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	15億 3,189万円	37.8%
法人市民税	2億 5,979万円	6.4%
固定資産税(土地)	4億 8,047万円	11.8%
固定資産税(家屋)	7億 9,577万円	19.6%
固定資産税(償却資産)	2億 2,522万円	5.6%
固定資産税(交付金)	3,210万円	0.8%
軽自動車税	1億 1,260万円	2.8%
たばこ税	3億 1,474万円	7.8%
都市計画税(土地)	1億 3,699万円	3.4%
都市計画税(家屋)	1億 6,277万円	4.0%
市税総額(縦計)	40億 5,234万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	83億 8,068万円	38.2%
借入金の返済に	公債費	58億 8,842万円	26.8%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	22億 4,425万円	10.2%
道路や公園の整備に	土木費	19億 6,438万円	8.9%
学校や体育施設の充実に	教育費	13億 1,712万円	6.0%
保健医療やごみ処理など	衛生費	12億 2,370万円	5.6%
消防防災対策に	消防費	5億 8,965万円	2.7%
市議会の運営	議会費	1億 5,970万円	0.7%
地域経済の振興に	商工費	1億 2,416万円	0.6%
農業の振興に	農林水産業費	7,382万円	0.3%
災害の復旧に	災害復旧費	436万円	0.0%
雇用対策に	労働費	411万円	0.0%
歳出総額	歳出総額	219億 7,435万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和元年度末	住民1人当り
積立金	10億4,964万円	約2.5万円
地方債	111億6,511万円	約27.0万円

令和2年3月末住民基本台帳人口:41,287人

○ 健全化判断比率

単位:%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし 【13.43】	赤字額なし 【18.43】	13.3 (14.7) 【25.0】	54.5 (60.7) 【350.0】

※()は前年度数値

※【 】は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位:%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率 【20.0】	16.2 (7.8)	不足額なし (不足額なし)	不足額なし (不足額なし)

※()は前年度数値

※【 】は経営健全化基準

○ 令和元年度の主な事業の紹介

■中間市シティプロモーション事業 決算額 150 万円

「市民とつくるシティプロモーション動画」をテーマに、市民と行政が一体となって魅力あるまちづくりを進めていることを広くPRする動画を制作し、本市ホームページ上で公開しました。動画には、本市の代表的な事業を紹介するとともに、元気で笑顔が溢れる本市のイメージをアピールしました。

■カーボンマネジメント強化事業 決算額 809 万円

温室効果ガスの削減目標の達成のための取組みの一環として環境省の補助事業である地方公共団体カーボンマネジメント強化事業を活用し、令和元年度から令和2年度にかけて市庁舎（本館・別館）及びなかまハーモニーホールの照明のLED化等の省エネ設備の導入を行うこととしています。令和元年度においては、実施設計を行いました。

■プレミアム付商品券事業 決算額 3,518 万円

令和元年10月1日の消費税及び地方消費税の税率の引上げが低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えするため、低所得者及び子育て世帯の世帯主向けに、令和元年10月1日から令和2年2月28日までの販売期間で、13,268冊のプレミアム付商品券を販売しました。

■子育て世代包括支援センター設置事業 決算額 255 万円

令和2年4月に保健センター内に開設する「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」の設置に向け、保健センターの改修や備品の購入を行いました。

■木材利用促進事業 決算額 154 万円

令和元年度から、国において森林環境譲与税が創設されたことに伴い、その一部が森林環境譲与税として市町村に譲与されることとなりました。森林環境譲与税の用途については、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てることとなっています。令和元年度は、この財源を活用し、木材利用をもって森林整備の促進を図るとともに、森林の働きや重要性について情報を発信することを目的として、市役所庁舎内の窓口に福岡県産のスギ材等が使用された木製カウンター等を導入しました。

■中鶴地区市営住宅建替事業 決算額 46,734 万円

平成26年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、平成30年度から中鶴更新住宅（1期）の新築工事を実施し、令和元年度に竣工しました。

■水槽付き消防ポンプ自動車購入 決算額 3,993 万円

市内の狭隘地域での消防活動を効果的に実施できる車両として、水槽付きポンプ自動車を購入しました。この水槽付きポンプ自動車は、従来使用しているポンプ車のサイズにタンク車並の水槽を有しており、これまで活動が困難であった地域でも迅速に消防活動が開始でき、市民の生命、身体及び財産の保護に寄与できます。

■なかまっ子放課後イングリッシュスクール事業 決算額 750 万円

市内小学校に通う3・4年生の希望者を対象に、各小学校において約週1回、放課後35分程度行いました。費用は無料で、市内のNPO法人に業務委託をして実施しました。